



岐阜県政記者クラブ加盟社各位

令和7年11月28日（金） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	木村	内線 2576 直通 058-272-8119 FAX 058-278-2573

令和6年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の令和6年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。
トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4788.html>)

1 総括

- **歳入・歳出ともに4年ぶりの増加。**
歳入は地方交付税及び国庫支出金等の増、歳出は民生費、土木費、教育費等の増が要因。
- **実質収支は、県内全市町村が黒字を維持。**
- **財政運営指標（財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率）の県内市町村の平均は、いずれも全国平均に比べ、良好な状態にある。**

[注] 各財政運営指標の詳細については、P.15以降に記載。

2 決算規模

○ 決算規模は歳入・歳出ともに4年ぶりの増加。

- ・ 歳入で4.7%、約479億円の増、歳出で5.1%、約495億円の増。

令和6年度における普通会計決算規模は、

歳入 1兆 755億3,538万円（前年度 1兆 275億9,400万円）

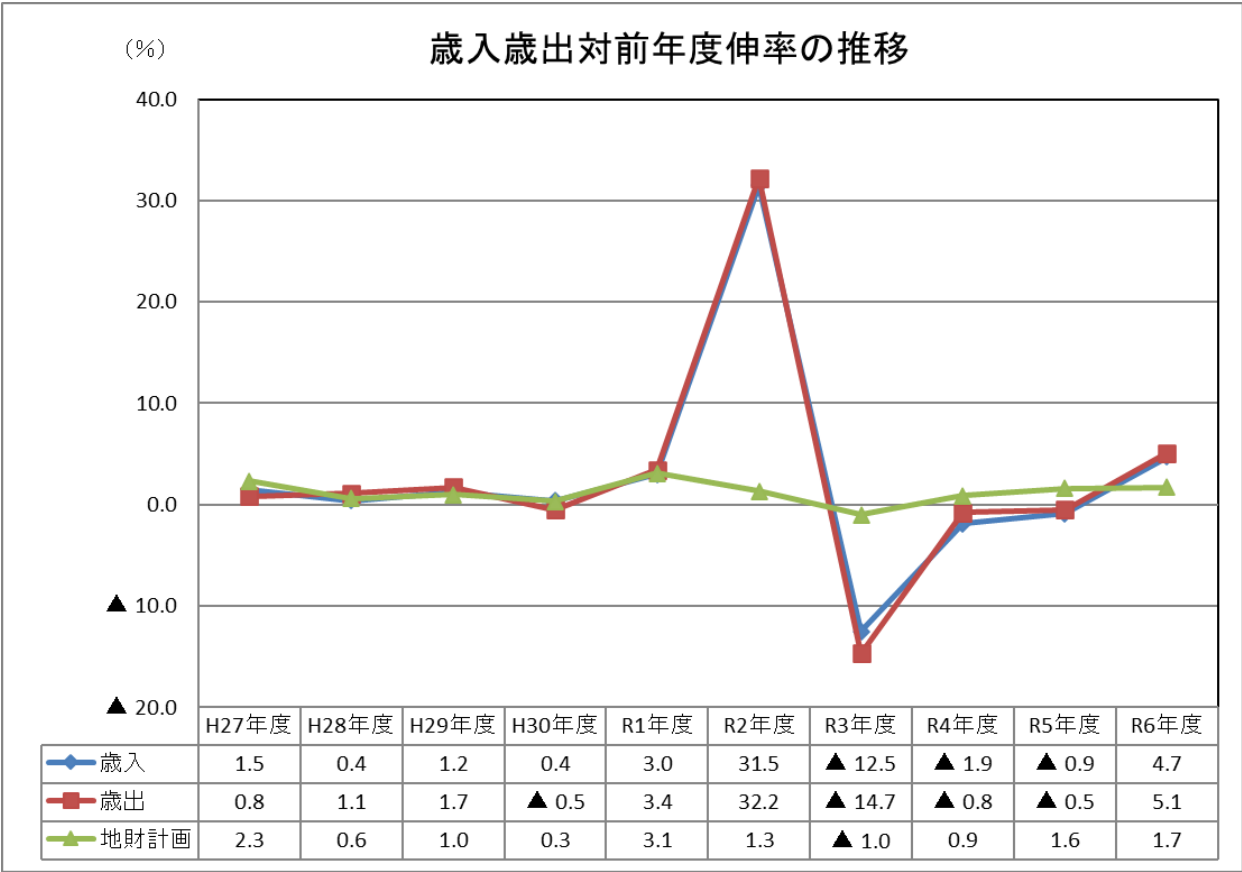
歳出 1兆 174億 159万円（前年度 9,678億5,684万円）

対前年度伸率は、歳入4.7%、歳出5.1%となった。

決算規模の対前年度比較

(単位：百万円、%)

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
令和6年度	1,075,535	1,017,402	58,134	10,232	47,902	▲ 3,986	▲ 12,251
対前年度	(額)	47,941	49,545	▲ 1,603	2,383	▲ 3,986	346
	(伸率)	4.7	5.1	▲ 2.7	30.4	▲ 7.7	▲ 8.0
令和5年度	1,027,594	967,857	59,737	7,849	51,888	▲ 4,332	▲ 7,757



3 決算収支

○ 実質収支は全市町村で黒字であるが、合計額は前年度を下回った。（全国でも全市町村が黒字）

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「令和6年度市町村普通会計決算の概要（速報）」による。

（１）実 質 収 支 （歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源）

479億 192万円 （前年度 518億8,794万円）

・ 県内全市町村とも黒字となった。

（２）単 年 度 収 支 （当該年度の実質収支－前年度の実質収支）

▲39億8,602万円 （前年度 ▲43億3,155万円）

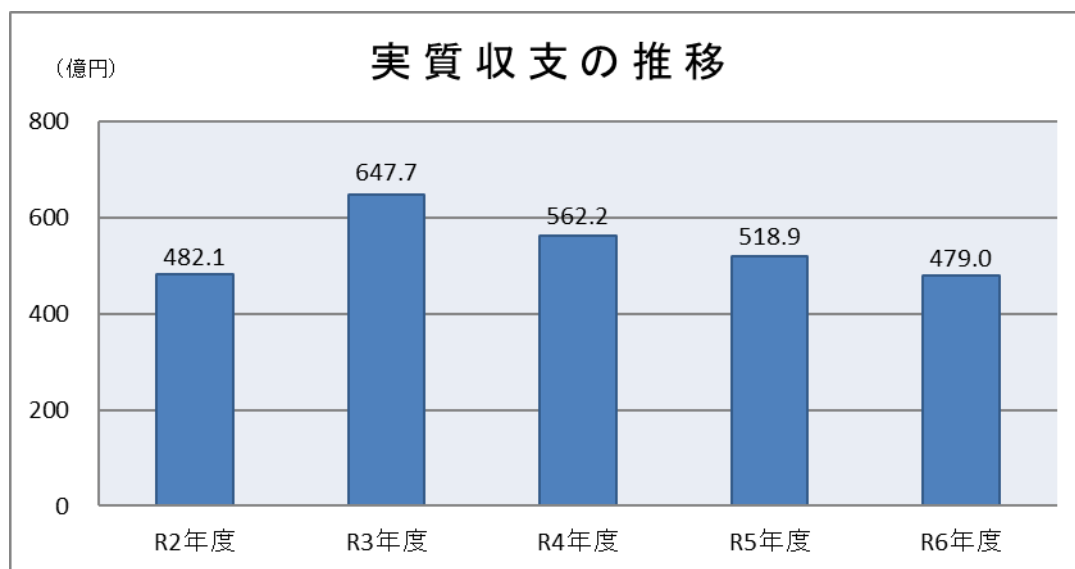
・ 黒字23団体、赤字19団体（前年度は、黒字10団体、赤字32団体）となった。

（３）実質単年度収支

（単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額）

▲122億5,076万円 （前年度 ▲77億5,681万円）

・ 黒字19団体、赤字23団体（前年度は、黒字15団体、赤字27団体）となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
■ 単年度収支	69.2	165.7	▲ 85.4	▲ 43.3	▲ 39.9
■ 実質単年度収支	▲ 17.7	254.9	▲ 70.4	▲ 77.6	▲ 122.5

【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は3年ぶりの減少。

- ・ 地方税は、市町村民税減少により、3年ぶりの減少（▲1.3%）となった。

○ 地方交付税は増加。

- ・ 地方交付税は、増加（6.2%）となった。
- ・ 地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は減少（▲54.4%）したが、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については増加（4.5%）した。

○ 国庫支出金は4年ぶりの増加。

- ・ 国庫支出金は、児童手当及び普通建設事業等に係る国庫支出金の増加等により、4年ぶりの増加（7.3%）となった。

○ 地方債は4年ぶりの増加。

- ・ 地方債は、緊急防災・減災事業債及び学校教育施設等整備事業債等の発行額の増加により、4年ぶりの増加（15.0%）となった。

歳入の対前年度比較

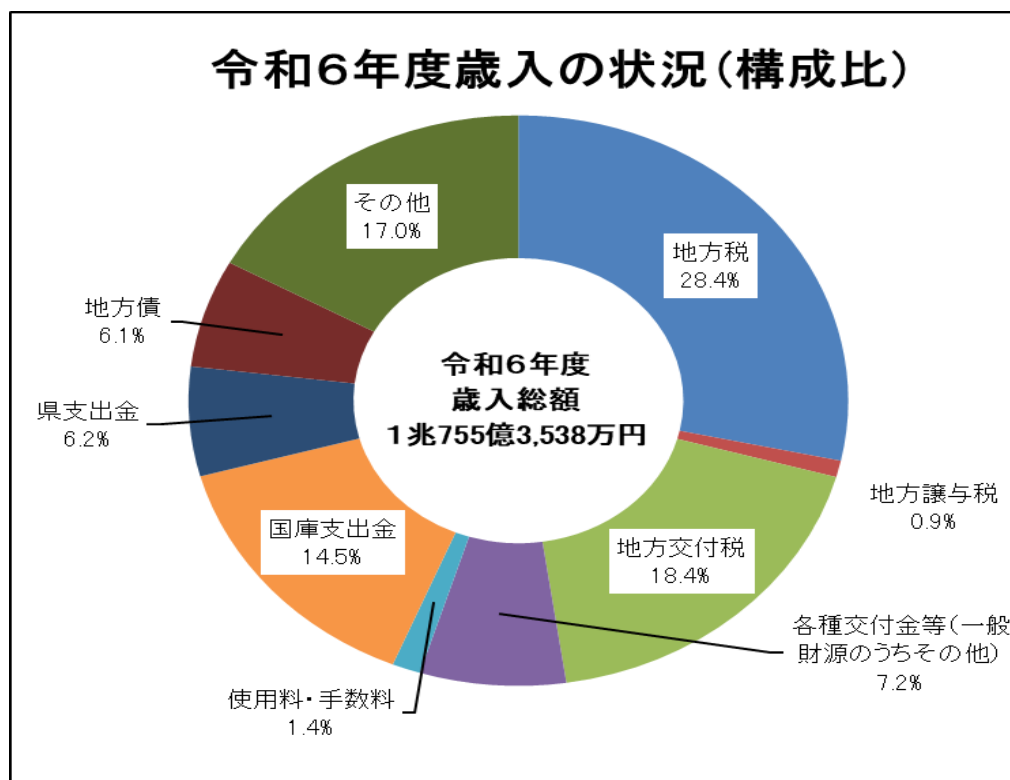
（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	589,760	54.8	568,287	55.3	21,473	3.8
（内訳）						
地方税	305,286	28.4	309,371	30.1	▲4,085	▲1.3
地方譲与税	10,056	0.9	9,572	0.9	484	5.1
地方交付税	197,395	18.4	185,919	18.1	11,477	6.2
その他	77,023	7.2	63,425	6.2	13,598	21.4
使用料・手数料	14,882	1.4	15,023	1.5	▲141	▲0.9
国庫支出金	156,027	14.5	145,363	14.1	10,664	7.3
県支出金	66,573	6.2	61,754	6.0	4,820	7.8
地方債	65,837	6.1	57,267	5.6	8,570	15.0
うち臨時財政対策債	2,397	0.2	5,256	0.5	▲2,859	▲54.4
その他	182,456	17.0	179,901	17.5	2,554	1.4
うち繰入金	47,889	4.5	43,605	4.2	4,284	9.8
歳入総額	1,075,535	100.0	1,027,594	100.0	47,941	4.7
うち地方交付税＋臨時財政対策債	199,792	18.6	191,175	18.6	8,617	4.5

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。



- (1) 一般財源総額は、前年度比3.8%、214億73百万円の増となった。
- (2) 地方税は、市町村民税の減により、前年度比1.3%、40億85百万円の減と、3年ぶりの減となった。
- うち市町村民税は、定額減税等により個人住民税所得割が5.9%減少し、総額では3.5%の減となった。
- 一方、固定資産税は、設備投資の増加等により、0.2%の増となった。

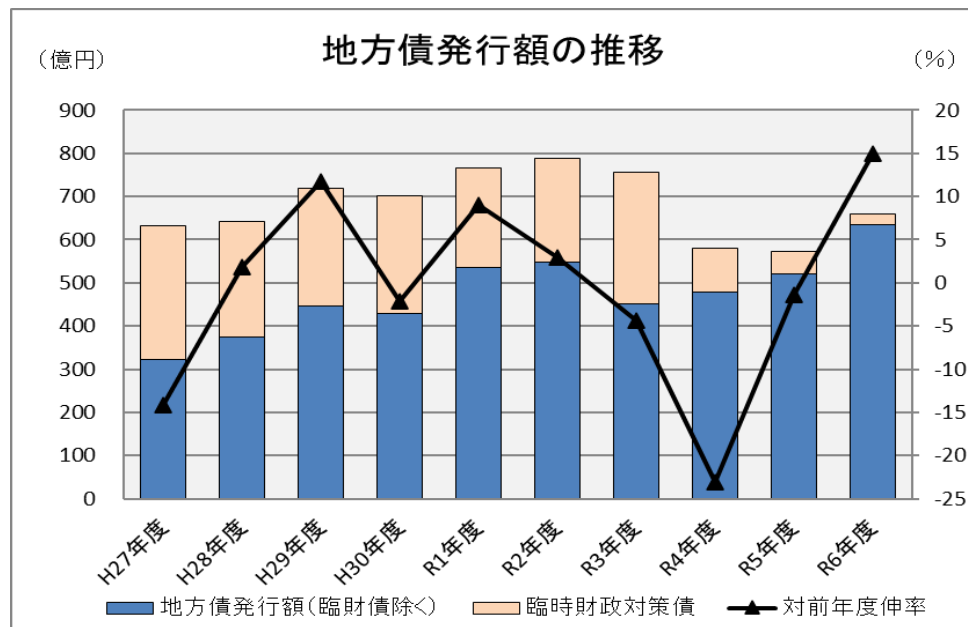
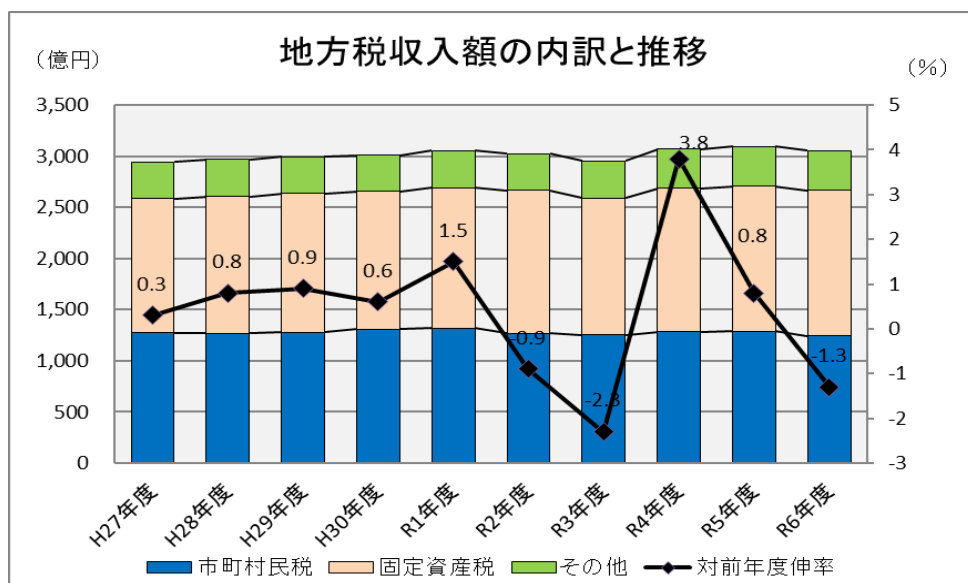
地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	305,286	100.0	309,371	100.0	▲ 4,085	▲ 1.3
市町村民税	124,292	40.7	128,769	41.7	▲ 4,476	▲ 3.5
個人均等割	3,166	1.0	3,657	1.2	▲ 491	▲ 13.4
所得割	99,879	32.7	106,106	34.3	▲ 6,228	▲ 5.9
法人均等割	6,233	2.1	6,069	2.0	164	2.7
法人税割	15,014	4.9	12,936	4.2	2,078	16.1
固定資産税	142,109	46.6	141,818	45.8	291	0.2
純固定資産税	141,793	46.5	141,495	45.7	299	0.2
土地	44,783	14.7	45,083	14.6	▲ 211	▲ 0.5
家屋	61,800	20.3	61,988	20.0	▲ 188	▲ 0.3
償却資産	35,121	11.5	34,423	11.1	698	2.0
交付金	316	0.1	323	0.1	▲ 8	▲ 2.4
その他	38,884	12.7	38,784	12.5	100	0.3

- (3) 地方譲与税は、森林環境譲与税の増により、前年度比5.1%、4億84百万円の増となった。
- (4) 地方交付税は、前年度比6.2%、114億77百万円の増となった。地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)は54.4%減少したものの、実質的な地方交付税としては4.5%の増となった。

- (5) 一般財源のうち、その他は地方特例交付金等の増等により、前年度比21.4%、135億98百万円の増となった。
- (6) 国庫支出金は、普通建設事業や児童手当等に係る国庫支出金の増等により、前年度比7.3%、106億64百万円の増となった。
- (7) 県支出金は、児童保護費等負担金や障害者自立支援給付費等負担金などの増により、前年度比7.8%、48億20百万円の増となった。
- (8) 地方債は、緊急防災・減災事業債及び学校教育施設等整備事業債等の発行額の増により、前年度比15.0%、85億70百万円の増となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、22.0%の増となった。
- (9) その他は、繰入金の増等により、前年度比1.4%、25億54百万円の増となった。



(単位：億円、％)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方債発行額	631.0	642.5	717.8	702.3	766.0	788.9	754.9	580.9	572.7	658.4
対前年度伸率	▲ 14.2	1.8	11.7	▲ 2.2	9.1	3.0	▲ 4.3	▲ 23.0	▲ 1.4	15.0

5 歳出の状況

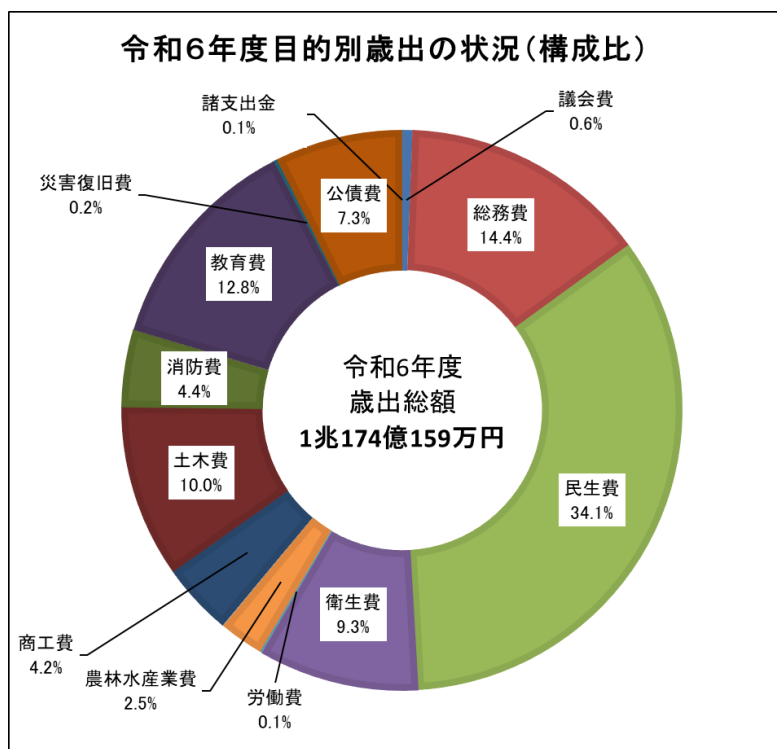
■ 目的別歳出

○ 民生費、土木費、教育費などが増加した一方、商工費などが減少した。

※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	6,108	0.6	6,066	0.6	42	0.7
総務費	146,272	14.4	146,639	15.1	▲ 367	▲ 0.3
民生費	347,002	34.1	321,777	33.2	25,224	7.8
衛生費	94,323	9.3	89,846	9.3	4,477	5.0
労働費	1,192	0.1	1,133	0.1	59	5.2
農林水産業費	26,028	2.5	26,445	2.7	▲ 417	▲ 1.6
商工費	42,587	4.2	46,535	4.8	▲ 3,948	▲ 8.5
土木費	101,562	10.0	95,346	9.9	6,215	6.5
消防費	45,046	4.4	40,184	4.2	4,863	12.1
教育費	130,241	12.8	113,709	11.7	16,533	14.5
災害復旧費	2,202	0.2	2,821	0.3	▲ 619	▲ 21.9
公債費	74,625	7.3	77,153	8.0	▲ 2,528	▲ 3.3
諸支出金	213	0.1	201	0.1	12	6.0
歳出総額	1,017,402	100.0	967,857	100.0	49,545	5.1



(1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（34.1%）、総務費（14.4%）、教育費（12.8%）、土木費（10.0%）、衛生費（9.3%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

(2) 費目別の対前年度増減は、民生費（7.8%）、土木費（6.5%）や教育費（14.5%）など8費目で増となった一方、商工費（▲8.5%）、災害復旧費（▲21.9%）など5費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 民生費は、定額減税補足給付金事業、児童手当費等の増等により、前年度比7.8%、252億24百万円の増となった。
- ・ 土木費は、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業（岐阜市）、除雪関連事業の増等により、前年度比6.5%、62億15百万円の増となった。
- ・ 教育費は、特別支援学校建設事業（各務原市）、小中学校改修事業等の増等により、前年度比14.5%、165億53百万円の増となった。
- ・ 商工費は、中心市街地活性化拠点整備事業（中津川市）、プレミアム付き商品券の発行等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の減等により、前年度比8.5%、39億48百万円の減となった。

■性質別歳出

○ 義務的経費は増加。

- ・ 義務的経費は、社会福祉及び児童福祉に係る扶助費の増等により、増加（6.2%）となった。

○ 投資的経費は増加。

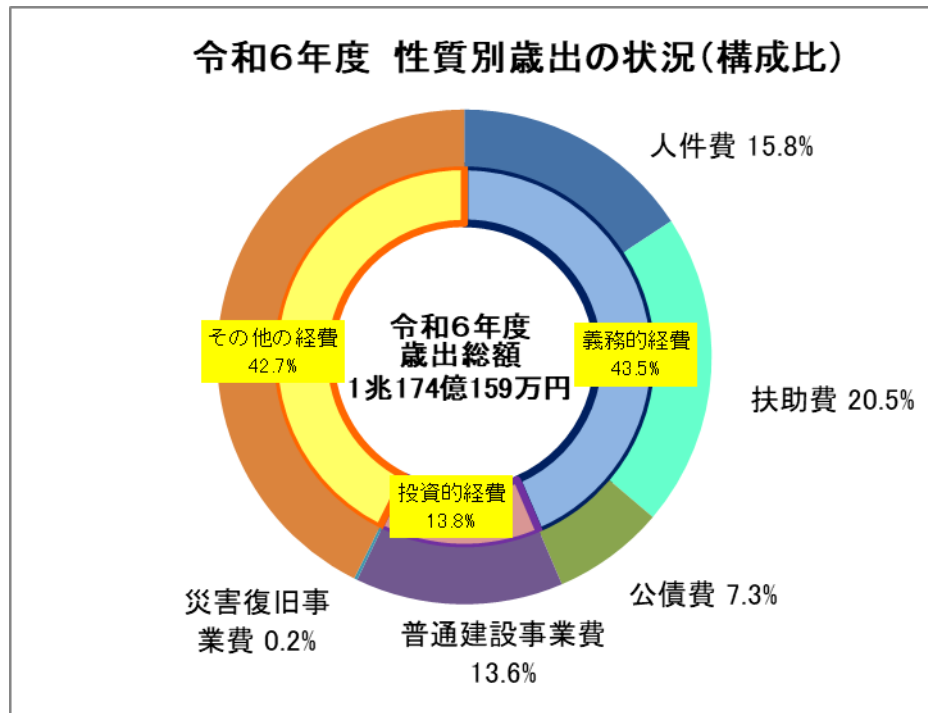
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、増加（14.4%）となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

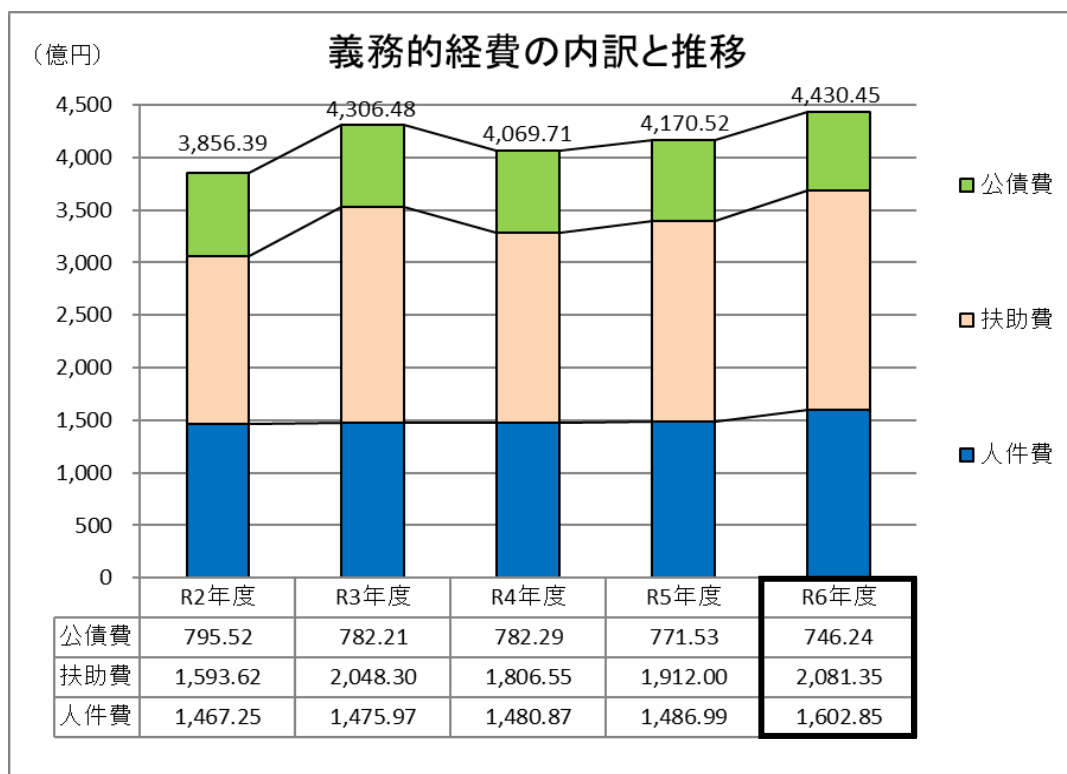
性質別歳出の対前年度比較

（単位：百万円、%）						
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	443,045	43.5	417,052	43.1	25,993	6.2
（内訳）						
人件費	160,285	15.8	148,699	15.4	11,586	7.8
扶助費	208,135	20.5	191,200	19.8	16,935	8.9
公債費	74,624	7.3	77,153	8.0	▲ 2,528	▲ 3.3
投資的経費	140,467	13.8	122,804	12.7	17,663	14.4
（内訳）						
普通建設事業費	138,265	13.6	119,983	12.4	18,282	15.2
災害復旧事業費	2,202	0.2	2,821	0.3	▲ 619	▲ 21.9
その他の経費	433,890	42.7	428,002	44.2	5,889	1.4
歳出総額	1,017,402	100.0	967,857	100.0	49,545	5.1



(1) 義務的経費は、前年度比6.2%、259億93百万円の増となった。

- ・ 扶助費は、定額減税補足給付事業等の増等により、前年度比8.9%、169億35百万円の増となった。



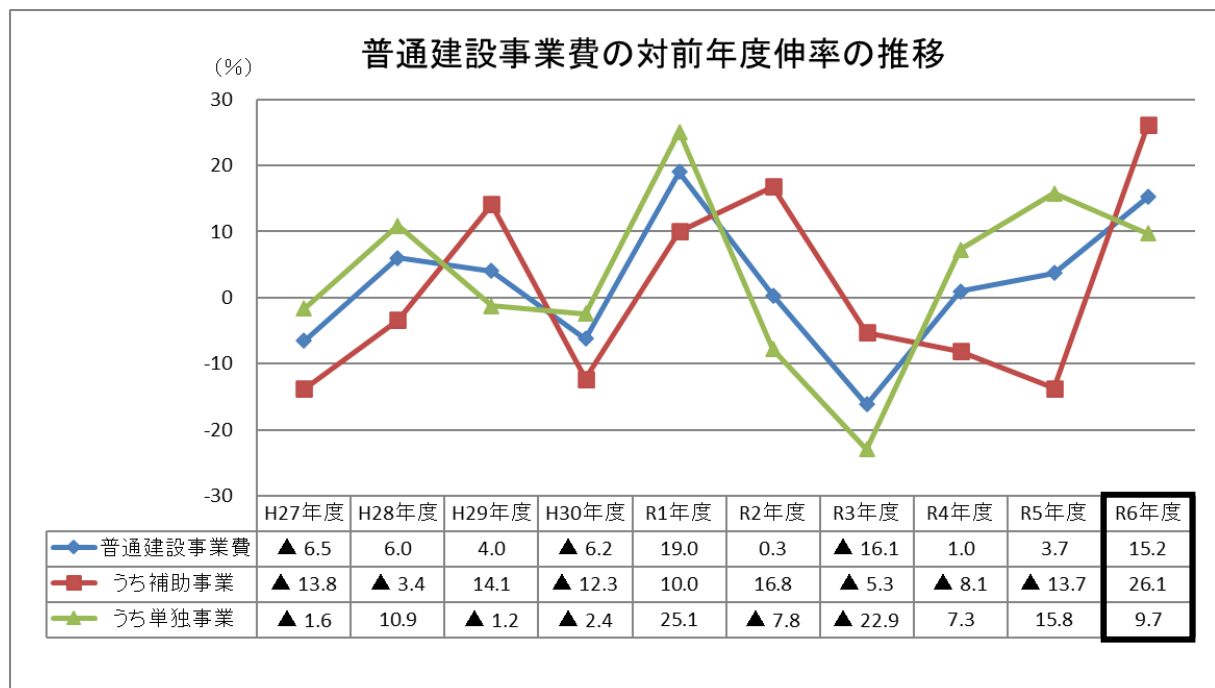
(2) 投資的経費は、前年度比14.4%、176億63百万円の増となった。

- ・ 普通建設事業費は、補助事業及び単独事業の増により、前年度比15.2%、182億82百万円の増となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
H27年度	113,757	▲ 5.5	110,519	▲ 6.5	42,927	▲ 13.8	65,351	▲ 1.6
H28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲ 3.4	72,498	10.9
H29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲ 1.2
H30年度	120,844	▲ 2.0	114,352	▲ 6.2	41,465	▲ 12.3	69,926	▲ 2.4
R1年度	142,134	17.6	136,120	19.0	45,599	10.0	87,494	25.1
R2年度	144,333	1.5	136,533	0.3	53,249	16.8	80,628	▲ 7.8
R3年度	121,920	▲ 15.5	114,608	▲ 16.1	50,448	▲ 5.3	62,152	▲ 22.9
R4年度	121,128	▲ 0.6	115,707	1.0	46,370	▲ 8.1	66,676	7.3
R5年度	122,804	1.4	119,983	3.7	40,018	▲ 13.7	77,226	15.8
R6年度	140,467	14.4	138,265	15.2	50,457	26.1	84,704	9.7



■主な補助事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R6年度	高 山 市	ごみ処理施設建設事業	4,284
	各務原市	特別支援学校建設事業	2,913
	下 呂 市	環境衛生施設整備事業	1,338
	恵 那 市	恵那南中学校整備事業	1,206
	中津川市	畜産振興対策事業	797
R5年度	中津川市	中心市街地活性化拠点整備事業	2,046
	各務原市	北清掃センター基幹の設備改良事業	1,779
	土 岐 市	陶元浅野線道路新設事業	1,147
	海 津 市	小学校統合整備事業	838
	恵 那 市	道路整備事業費	814

■主な単独事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R6年度	多治見市	笠原小中学校建設事業	1,574
	岐 阜 市	長良川国際会議場改修事業	1,485
	恵 那 市	小学校施設改修事業	1,033
	各務原市	文化会館施設整備事業	655
	本 巢 市	消防署整備事業	650
R5年度	本 巢 市	庁舎整備事業	3,392
	各務原市	特別支援学校建設事業費	1,270
	山 県 市	北部地域拠点整備事業（単独分）	359
	瑞 浪 市	混合焼却施設設備改修事業	358
	揖斐川町	防災行政無線（同報系）デジタル化事業	356

(3) その他の経費は、前年度比1.4%、58億89百万円の増となった。

- ・ 補助費等は、下水道事業の法適用に伴う下水道事業への補助の増等により、前年度比6.6%、71億79百万円の増となった。
- ・ 物件費は、自治体情報システム標準化・共通化の委託料の増等により、前年度比5.2%、78億33百万円の増となった。

6 地方債現在高

○ 地方債現在高は4年連続の減少。

- ・ 地方債現在高は、臨時財政対策債の減少等により、4年連続の減少となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成12年度以降減少を続けていたが、令和元年度末に増加に転じ、6年連続で増加した。

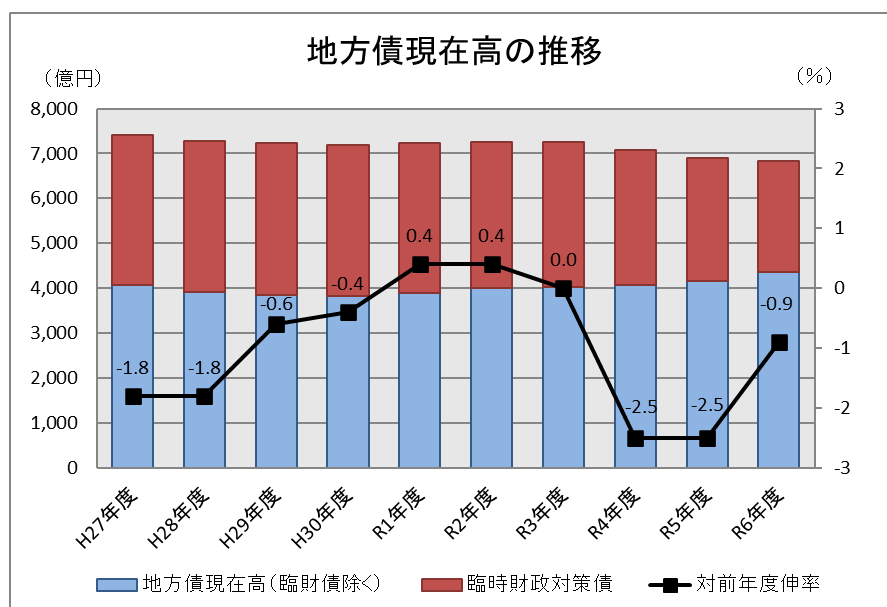
地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共事業等債	29,146	24,510	24,750	25,507	26,804	28,579	30,175	32,295	32,045	32,550
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債					1,112	2,743	4,986	6,168	6,838	7,826
公営住宅債	8,948	7,778	6,833	5,980	5,346	4,842	4,175	3,524	3,101	2,942
学校教育施設整備事業債	29,853	30,945	32,516	31,655	34,654	35,802	34,706	32,764	31,419	33,482
一般廃棄物処理事業債	13,328	11,392	9,687	8,856	8,553	9,939	10,832	10,794	12,605	15,208
一般単独事業債	235,800	224,882	222,294	222,981	228,876	231,933	231,610	234,837	241,167	252,246
うち地域活性化事業債	1,106	1,036	1,275	1,202	1,305	1,903	1,956	1,985	2,086	2,123
うち防災対策事業債	6,126	5,878	5,576	5,215	5,191	5,097	5,079	4,866	4,644	5,204
うち地方道路等整備事業債	33,589	28,263	24,554	22,601	21,236	19,138	16,923	15,108	13,843	12,925
うち旧合併特例事業債	151,108	148,175	151,739	150,673	152,552	146,433	138,003	133,173	128,922	118,564
うち緊急防災・減災事業債	3,483	4,655	7,045	8,129	9,955	16,083	18,812	20,510	23,225	31,563
うち公共施設等適正管理推進事業債			2,678	9,454	15,036	20,618	28,351	34,872	39,829	46,939
うち緊急自然災害防止対策事業債					744	2,274	4,078	10,418	12,155	17,945
うち緊急浸透推進事業債						94	314	984	894	1,299
辺地対策事業債	5,766	5,284	4,760	4,507	4,731	5,157	5,681	6,043	6,309	6,344
過疎対策事業債	23,440	23,155	23,827	24,177	25,243	25,588	26,596	28,433	31,806	36,277
減税補填債	14,087	11,676	9,256	7,080	5,443	4,005	2,787	1,790	1,015	471
臨時財政対策債	332,438	335,564	337,710	337,936	332,409	325,013	323,206	300,995	274,576	248,138
減収補填債	492	365	615	489	377	2,771	2,661	2,508	2,339	2,129
その他	47,027	51,350	50,587	50,542	48,858	48,724	47,470	46,789	46,223	45,376
地方債合計	740,325	726,901	722,835	719,710	722,406	725,096	724,885	706,940	689,442	682,989
除く臨時債	407,887	391,338	385,125	381,774	389,997	400,083	401,679	405,945	414,867	434,851

(1) 地方債現在高は、臨時財政対策債の減等により、前年度比0.9%、64億53百万円の減となった。

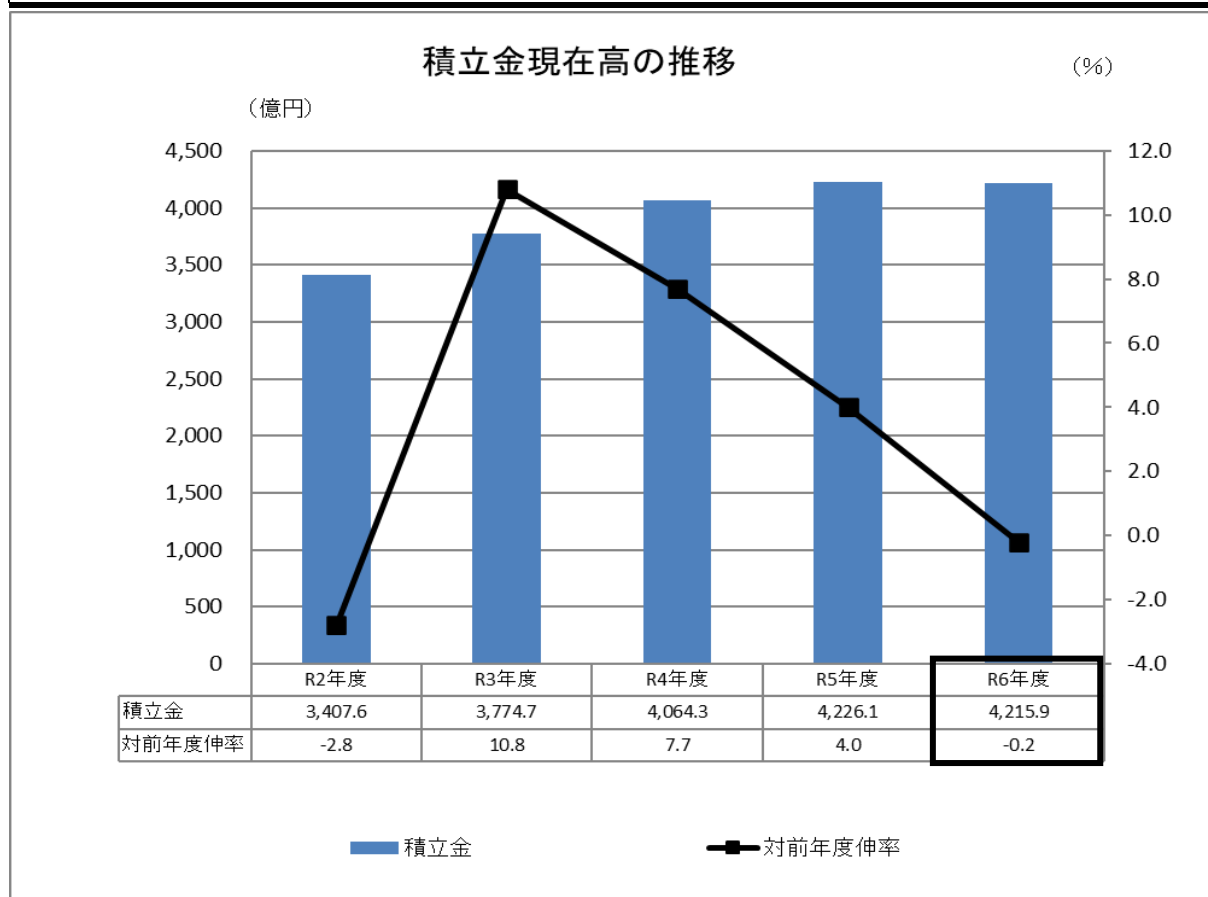
(2) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債の増等により、前年度比4.8%、199億84百万円の増となった。



7 積立金

○ 積立金現在高は4年ぶりの減少。

- ・ 財政調整基金及び特定目的基金において積立額を上回る額を取り崩したため、積立金現在高は減少した。



積立金の増減額

(単位：百万円、％)

区 分	R5末積立 金現在高	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	R6末積立 金現在高
			対前年度伸率		対前年度伸率		
財政調整基金	164,025	17,877	▲ 12.3	18,872	17.4	▲ 995	163,030
減債基金	38,072	3,063	▲ 27.2	2,931	12.7	132	38,204
特定目的基金	220,510	23,896	▲ 23.1	24,045	15.6	▲ 149	220,361
合 計	422,607	44,835	▲ 19.4	45,847	16.1	▲ 1,012	421,595

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

基準財政需要額が増となったものの、基準財政収入額も増となったことで、前年度同様、0.55となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 計	0.63	0.61	0.60	0.59	0.59
町 村 計	0.55	0.53	0.52	0.50	0.50
県 計	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55
全 国 計	0.51	0.50	0.49	0.48	0.49

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

【参考】

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、前3年度の平均値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、分子である経常経費充当一般財源の増が人件費、扶助費などの増により、分母である経常一般財源等の増を上回ったため、前年度から0.8ポイント上昇（悪化）した。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 計	90.7	85.2	89.4	90.2	91.1
町村計	84.3	79.6	83.8	85.6	86.2
県 計	89.6	84.2	88.5	89.4	90.2
全国計	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

令和6年度決算に基づく県平均値は、前年度から0.1ポイント上昇（悪化）し、4.7%となった。

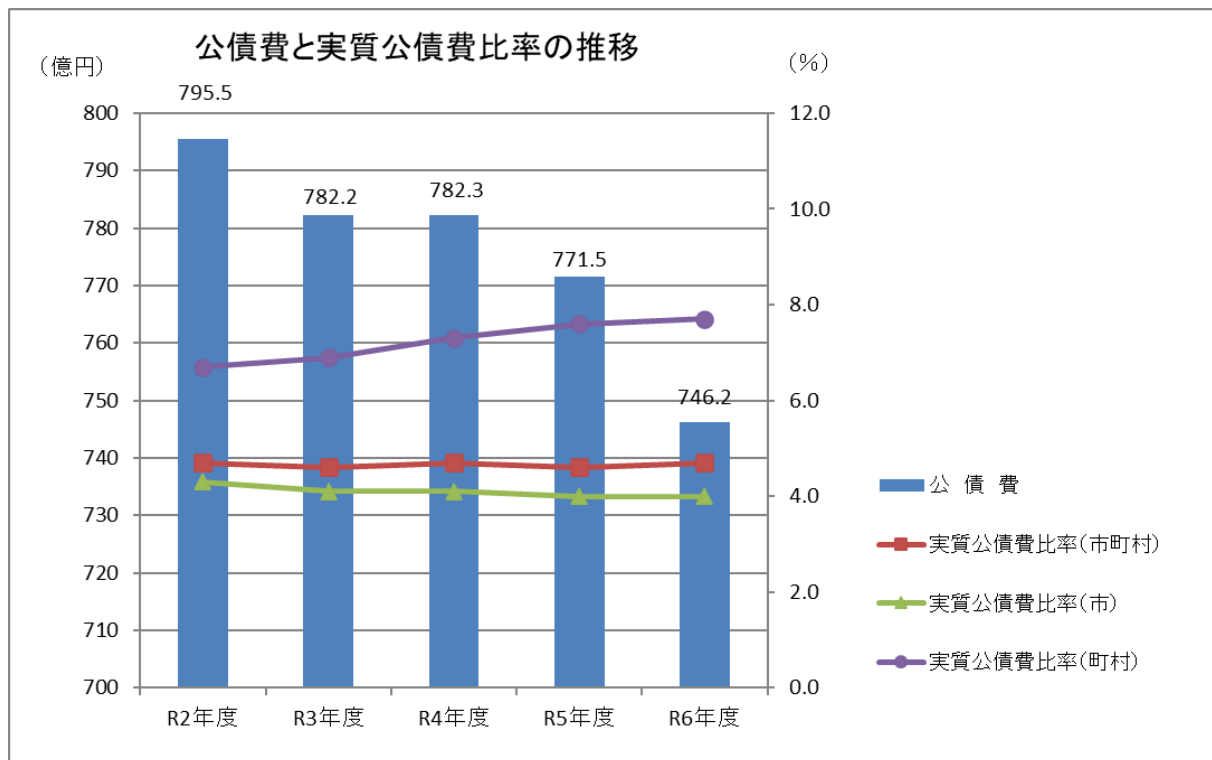
また、県内全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準（25%）」未満となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、11年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市 計	4.3	4.1	4.1	4.0	4.0
町 村 計	6.7	6.9	7.3	7.6	7.7
県 計	4.7	4.6	4.7	4.6	4.7
全 国 計	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率等（速報値）の公表」による。各計は加重平均。



【参考】

- ・ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前 3 年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- ・ 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- ・ 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ・ 一部事務組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる
基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）